



BUSINESS REPORT

第20期 年次報告書

2010年4月1日>>> 2011年3月31日



株式会社ケアサービス®



経営理念

尊厳を共感する

私たちは命の尊さを大切にし
一人ひとりの想いを受け止め
最高のサービスを提供します

お客様満足を追求し

「介護からエンゼルケアまで」を実現する企業として
社会から求められ続ける存在となります



株主の皆様へ



代表取締役社長

福原 敏雄

本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様、そのご家族、関係者の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

当社では、3月11日の震災以降のお客様の余震不安などによるご利用回数の減少やデイサービス、訪問入浴の業務安全対策などにより、業績に多少の影響がありました。この震災による「事業所閉鎖」はありませんでした。また、建物設備に対する影響は、軽微な修復を要する程度でした。

第20期は、経営管理システムに不可欠な財務会計、管理会計、人事給与関連の3つのITシステムのインフラ整備を実行いたしました。

第21期は、7ヵ年長期計画3年目の短期区切りの年度であります。新規事業所出店につきましては、東日本大震災により、建築資材や備品類の調達に不透明性がありますが、高収益体制への足固めとなる大事な年度ととらえて、計画通り進めてまいります。

また、当社の長期目標である独自サービス戦略として、東京都23区内に通所介護の東京首都圏ドミナント化の拠点を増やししながら、東京西部地域方面に拡大してまいります。

ドミナント化したエリアには、訪問入浴をはじめ、訪問介護、介護用品レンタル・販売など既存の介護ビジネスを含めた展開をし、埼玉県内には高齢者専用賃貸住宅を新設する計画です。

以上、「介護からエンゼルケアまで」のビジョンと7ヵ年計画を実現する全社体制を確立し、実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



事業の概況

● 介護事業

本格的な高齢化の進展の中、介護業界におきましては、平成21年4月度より介護報酬改定があったものの、大手数社と多数の中小規模事業者が混在し、競争は激化しております。

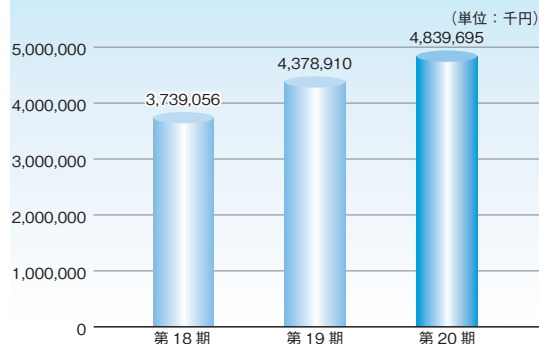
こうした状況下、当社は人員基準・設備基準及び運営基準を遵守し、コンプライアンス体制の強化と人材の確保及び育成教育の充実を図ってまいりました。お客様に満足していただける心のこもったサービス提供はもとより、働く従業員が満足できる処遇への改善に努めてまいりました。

昨年度に続き、当事業年度におきまして、東京都23区内に一極集中してのデイサービスドミナントエリア拡充を引き続き推進してまいりました。平成22年5月に「デイサービスセンター東十条」を北区に開設、12月は大田区に「デイサービスセンター東矢口」を開設いたしました。効率的な店舗運営を推し進めるべく平成22年11月に足立区にある「デイサービスセンター西新井本町」を近隣の「デイサービスセンター江北」へ統合し、平成23年3月には、「デイサービスセンター糎谷」を閉鎖し、「デイサービスセンター七辻」として移転開設いたしました。この結果、当事業年度末において東京都23区内のデイサービス施設は46事業所となりました。

デイサービスにおいて、首都圏オンリーワン事業者の確立に向け、基盤整備の充実を図り、地域に根ざした取組強化をしております。併せて、デイサービスドミナントエリアの深耕を図り、質の高い介護サービスを安定して供給し続けるよう、デイサービス・訪問入浴・訪問介護とのシナジー効果を発揮させつつ、連携した営業力強化を推進しております。

一方、訪問入浴は、平成22年10月に「訪問入浴さくら」を練馬区に開設、平成23年3月には「訪問入浴鶴見」を横浜市鶴見区に開設し、12事業所となりました。訪問介護は、平成23年1月に「訪問介護池上」を大田区に開設いたしました。居宅介護支援につきましては、経営効率を追求すべく少人数の居宅介護

● 売上高



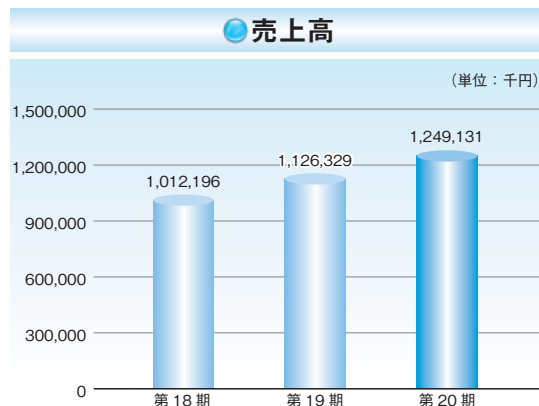
支援事業所を近隣の事業所へ統合し、7事業所といたしました。

また、高齢者専用賃貸住宅につきましては、「高専賃大宮公園」「高専賃七里」共に平成23年1月に、特定施設入居者生活介護の指定を受けました。

●エンゼルケア事業

エンゼルケア事業につきましては、冠婚葬祭業の互助会及び葬儀社と契約を結び、主に湯灌サービス、CDCサービスを提供しております。人間としての尊厳を共感し、身内との永久の別れの場で感謝を示し、家族の絆を深めあうことが人間として大切であると考え、当社では、エンゼルケア事業を「介護の到達点」と位置づけております。お身内の方々がスタッフと一緒にになってご洗髪、お化粧、旅支度を整える儀式形式のサービス提供であります。取引先である互助会及び葬儀社により、当社サービスをご採用いただき、連携して業績向上に努めてまいりました。また、エンゼルケア事業の営業基盤拡充のため、平成22年5月に「エンゼルケア愛知事業所」を愛知県豊川市に開設、平成22年6月よりご供養・遺品整理及びお部屋の清掃を提供するハウスクリーンサービスを開始いたしました。

(注) CDCサービス：スタッフが、ご自宅・葬祭場などにお伺いして、お化粧・納棺等を執り行うサービスです。





対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、この度の東日本大震災による経済的損失は大きく、景気の先行きは厳しいものと予想されます。

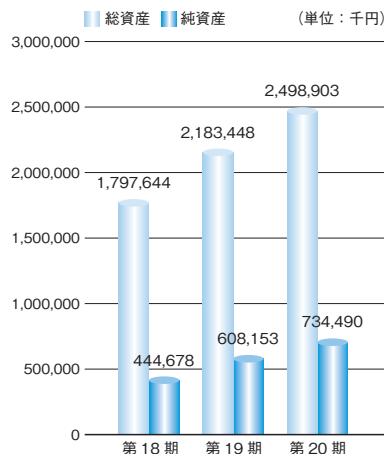
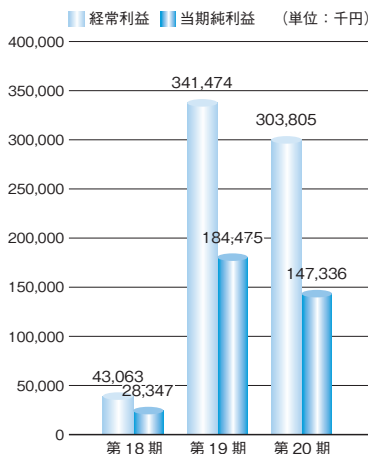
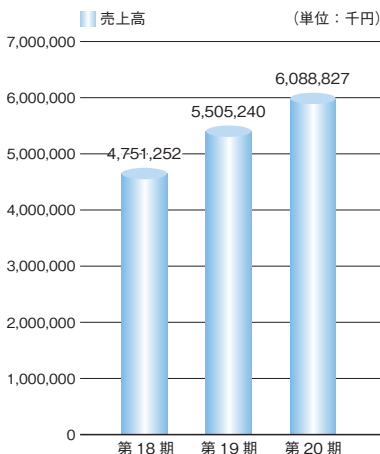
当社においては、このような経営環境に対応し、事業の活性化を図り営業収益を確保すべく、東京都23区内へのサービス拠点の展開を主に、東京西部地域方面も視野に入れ、ドミナントエリアの拡大をしております。新規事業所出店においては、建築資材や備品類の調達及び拡大に伴う人的資源の確保・育成を重要な課題と考えております。

当社では、有資格者確保はもとより、人材の育成に伴う制度の構築を推進しております。また、新卒採用者の育成に向けて、「新卒者3ヵ年育成計画」に則り、長期的な人材育成に着手しております。更なるサービスの質向上は、サービスの担い手である人材があってこそとの認識の下、人材育成に一層の注力をしてまいります。優秀なスタッフの育成・安定化は必要不可欠であり、標準化された技能の向上はもとより、従業員の意識統一に力点を置いて、一人ひとりを育てあげる組織作りを目指します。

介護事業におきましては、蓄積した運営のノウハウを取り込み、デイサービス事業所を中心として、一連の介護サービスシステムを構築してまいります。デイサービスを当社の安定した収益源として、確固たる運営のできる組織・要員体制の仕組み作りに取り組んでまいります。

一方、エンゼルケア事業におきましては、各地域の優良な互助会及び葬儀社と良好な関係の維持・発展を図り、営業基盤の充実を図ってまいります。ご葬儀に付帯してのサービスであるため、社内研修による、資格・認定制度の導入を行い、スペシャリストの育成と技術の向上に一層努めてまいります。

今後、当社の事業拡大に備えて、業務の標準化・効率化を通して固定経費の削減を図るとともに、内部統制の整備を通して、社会から更に厚い信頼を得ることができるよう努めてまいります。



1. 内部統制の運用

「内部統制システムの運用」につきましては、各サービスの仕事の手順や流れを統制目的通りに機能させることはもちろん、各サービスの業務プロセスを分析し、問題発見や継続的な業務改善の強化に取り組んでおります。「リスク管理」につきましては、リスクマネジメントやコンプライアンスに関する規程や基準の運用を、全社を挙げて実施してまいりました。

また、「内部管理体制の整備運用」につきましては、経営理念並びに基本理念に沿った「経営計画書」を定め、事業の方針・目的・社会的責任を明確に示しております。この「経営計画書」を朝礼にて毎朝唱和し、全従業員が共有しながら、法令と社内倫理の遵守、7ヵ年計画の達成に向け取り組んでおります。



2. 安全運転の推進

当社は、車両に関する従業員の運転技術、マナーを向上させ、安全運転を推進し、社会から信頼される企業を目指しています。その施策の一つとして、お客様にお乗りいただくデイサービスの車両140台の全てに「ドライブレコーダー」を導入しました。ドライブレコーダーとは、車両に設置したカメラにより車両内外の状況を撮影し、映像を記録できる機器です。

運転状況を確認に常時記録することによって、事故防止意識の向上が図れるばかりではなく、車内での添乗スタッフの対応も記録でき、安全な乗降方法の検討もより正確に行えるようになりました。

私たちは、法令で定められたルールの徹底とおお客様の安全を最優先し、各事業所における運転者への安全運転個別指導、全社安全運転キャンペーン等を同時に実施し、地域社会の模範となる運転を推進してまいります。



3. 従業員が自ら意思決定できる環境作り ～音楽療法～

当社は、従業員が自主的かつ自立的に行動できる環境作りを目指しています。その施策の一つとして、デイサービスのスタッフが自ら発案し、仕組み作りを行っている音楽療法が上げられます。音楽療法とは、音楽の持つ力を利用して、お客様の心身の健康を維持向上させ、利用される皆様が生き生きと過ごせる時間を共有させていただき取り組みです。

歌をうたったり、楽器を鳴らしたり、音楽を聴いてお楽しみいただくことにより、気持ちを安定させる、また回想を促すなどの効果があり、お客様の中には「歩行がスムーズになった」「帰宅願望がなくなった」など、具体的に大きな変化も見られております。

第一線の現場で活躍する従業員がこのような活動を通じて、自ら意思決定を行い、積極的に行動することは、厳しい経営環境の変化に対応できる迅速で柔軟な経営を実現するために欠かせないものと考えています。





財務諸表

貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

	当事業年度 (平成23年3月31日)	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	前事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	1,705,715	1,466,087	流動負債	971,545	946,160
固定資産	793,187	717,360	固定負債	792,868	629,134
有形固定資産	373,355	379,895	負債合計	1,764,413	1,575,294
無形固定資産	134,472	70,447	純資産の部		
投資その他の資産	285,359	267,017	株主資本	734,490	608,153
資産合計	2,498,903	2,183,448	純資産合計	734,490	608,153
			負債純資産合計	2,498,903	2,183,448

POINT

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、1,705百万円（前事業年度末1,466百万円）となり、239百万円増加しました。これは現金及び預金の増加171百万円及び売掛金の増加54百万円が主な要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、793百万円（前事業年度末717百万円）となり、75百万円増加しました。これはリース資産（無形固定資産）の増加63百万円が主な要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、971百万円（前事業年度末946百万円）となり、25百万円増加しました。これは買掛金の増加27百万円が主な要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、792百万円（前事業年度末629百万円）となり、163百万円増加しました。これは長期借入金の増加88百万円、リース債務の増加63百万円、退職給付引当金の増加12百万円が主な要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、734百万円（前事業年度末608百万円）となり、126百万円増加しました。これは配当金の支払21百万円、当期純利益147百万円が要因であります。

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

	当事業年度	前事業年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,088,827	5,505,240
売上原価	5,074,691	4,563,857
売上総利益	1,014,135	941,383
販売費及び一般管理費	694,002	583,729
営業利益	320,132	357,653
営業外収益	5,541	6,506
営業外費用	21,868	22,685
経常利益	303,805	341,474
特別利益	1,364	6,493
特別損失	28,456	4,312
税引前当期純利益	276,713	343,655
法人税、住民税及び事業税	131,463	183,883
法人税等調整額	△2,086	△24,703
法人税等合計	129,377	159,179
当期純利益	147,336	184,475

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当事業年度	前事業年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,438	374,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,074	△89,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,993	△111,262
現金及び現金同等物の増減額	171,357	173,814
現金及び現金同等物の期首残高	501,001	327,186
現金及び現金同等物の期末残高	672,358	501,001

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、設備投資及び再投資のための内部資金の確保を前提として安定的な配当を実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当第20期事業年度の期末配当につきましては、当初の発表通り1株当たり2,000円（配当性向14.3%）とさせていただきます。次期につきましては、1株当たり1,800円（配当性向11.5%）を予定しております。

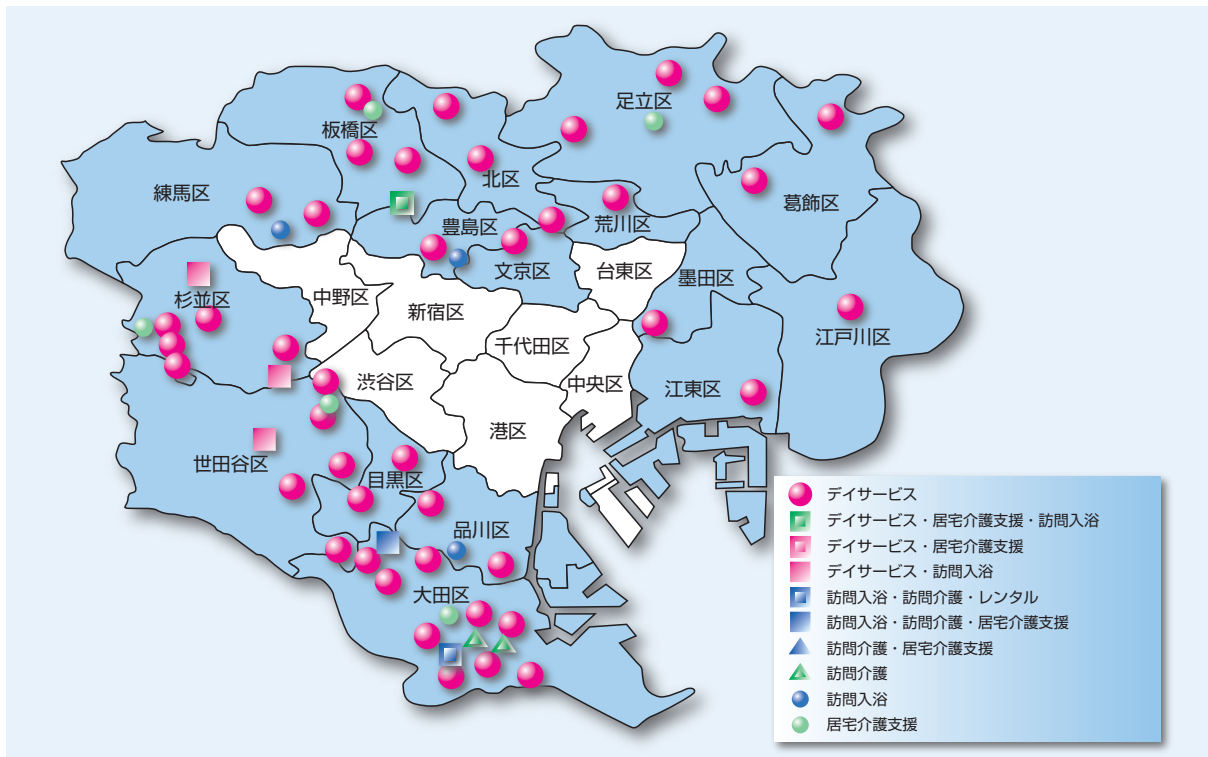
株主資本等変動計算書（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成22年3月31日残高	205,125	138,075	138,075	264,953	264,953	608,153	608,153
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△21,000	△21,000	△21,000	△21,000
当期純利益				147,336	147,336	147,336	147,336
事業年度中の変動額合計	—	—	—	126,336	126,336	126,336	126,336
平成23年3月31日残高	205,125	138,075	138,075	391,290	391,290	734,490	734,490



東京23区内事業所マップ



○事業所数 (平成23年3月31日現在)

〈介護事業〉

デイサービス：46事業所
 訪問入浴：12事業所
 訪問介護：4事業所
 居宅介護支援・レンタル：8事業所
 高齢者専用賃貸住宅：2事業所

〈エンゼルケア事業〉

エンゼルケア：17事業所

ホームページのご案内

当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示しております。ぜひ併せてご覧ください。

<http://www.care.co.jp/>





株式の状況・会社概要

●株式の状況（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 28,800株
- (2) 発行済株式の総数 10,500株
- (3) 株主数 645名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
有限会社友愛	4,157株	39.59%
福原敏雄	1,332	12.68
第一生命保険株式会社	360	3.42
ケアサービス従業員持株会	296	2.81
古谷洋作	263	2.50
東京海上日動火災保険株式会社	240	2.28
パナソニック電工株式会社	240	2.28
市村司	210	2.00
関幸雄	150	1.42
丸田稔	124	1.18

●会社概要

名称 株式会社ケアサービス
 代表者 代表取締役社長 福原敏雄
 本社 〒144-0054
 東京都大田区新蒲田三丁目15番7号
 TEL：03-5713-1611
 FAX：03-5713-1650
 ※エンゼルケア業務に関しては
 TEL：03-5713-1614
 FAX：03-5713-1651にお願いいたします。

創業 昭和45年10月5日
 資本金 2億512.5万円

●取締役及び監査役の状況 （平成23年6月24日現在）

代表取締役社長	福原敏雄
常務取締役	大滝裕司
取締役	福島良一
取締役	富澤政信
取締役	小林航太郎
取締役	岩原満
取締役	郷原千加
取締役	矢吹修
常勤監査役	福島直廣
監査役	藤好優臣
監査役	吉田由美子

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
そのほか臨時に必要な場合には、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先
電話照会先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(〒137-8081)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.care.co.jp/>



〒144-0054 東京都大田区新蒲田三丁目15番7号
Tel 03-5713-1611 Fax 03-5713-1650